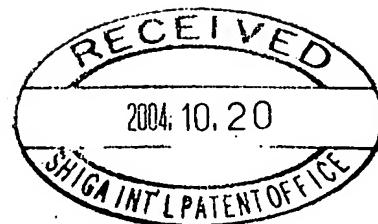


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

棚井 澄雄

様

あて名

〒 104-8453
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

19.10.2004

出願人又は代理人

の書類記号

PC-9169

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/009620

国際出願日

(日.月.年) 30.06.2004

優先日

(日.月.年) 07.07.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 C08F20/18, G03F7/039, H01L21/30

出願人 (氏名又は名称)

東京応化工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

01.10.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐々木 秀次	4 J	8930
電話番号 03-3581-1101 内線 3455			

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-9, 10-14, 15に共通する事項は、「一般式(1)～(4)で表されるラクトンを含有する構成単位を少なくとも1つ(a1)を含むポリマー」にあるものと認められところ、国際調査報告を作成する段階で発見された文献により、新規性を有しないことが明らかになったので、請求の範囲1-9, 10-14, 15に係る発明は、「特別な技術的特徴」を含む技術的な関係がないことが明らかになった。

また、請求の範囲1-9, 10-14, 15には、他に特別な技術的特徴と認められる共通の事項は存在しない。

よって、請求の範囲1-9, 10-14, 15は、発明の單一性を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分
- 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	6-8, 14 1-5, 9-13, 15	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	6-8 1-5, 9-15	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-15	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2002-371114 A(信越化学工業株式会社) 2002.12.26

文献2 : JP 9-325496 A(ソニー株式会社) 1997.12.16

文献3 : JP 2003-146979 A(三菱化学株式会社) 2003.05.21

文献4 : JP 2003-113174 A(三菱化学株式会社) 2003.04.18

<請求の範囲1-5, 9-13, 15>

国際調査報告で引用された文献1には、本願請求の範囲1の一般式(1)～(4)で表される化合物を含むモノマーを重合した重合体、更に、アダマンチル基を有するアクリル系单量体を重合した共重合体、これらの重合体と酸発生剤及び有機溶剤からなるフォトレジスト組成物及びレジストパターン形成方法（特許請求の範囲、段落【0016】の【化16】の化学構造式、【0043】～【0054】、【0068】～【0074】を参照）が記載されている。

したがって、請求の範囲1-5, 9-13, 15に係る発明は、文献1より新規性及び進歩性を有さない。

<請求の範囲14>

文献2に記載されているように重合体と酸発生剤及び有機溶剤からなるフォトレジスト組成物に、さらに脂肪族系アミンあるいはその塩を存在させること（特許請求の範囲、段落【0024】、【0029】～【0033】を参照）は知られている。

したがって、請求の範囲14に係る発明は、上記文献1及び文献2の記載に基づいて当業者が容易に発明できたものであり、進歩性を有さない。

<請求の範囲6-8>

上記文献1～4には、いずれも本願請求の範囲1の一般式(1)～(4)で表されるモノマーを含む3元共重合体が記載されておらず、また、請求の範囲6-8に係る発明の3元共重合体が自明とも認められない。

よって、請求の範囲6-8に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。